

リーマン危機に比肩する米景況悪化

大統領が投げた関税ブーメランに米製造業が強打

中国の国家主義的な行動を放置すれば、米国の技術優位が揺らぎ軍事的優越すら中国に与えてかねず、覇権を巡る米中「新冷戦」が貿易交渉の前進を阻む一方、関税戦争でヒト、モノ、カネの自由な往来を保証する資本主義が麻痺、米大統領が投げ放った関税ブーメランに強打され 08 年リーマン危機と 01 年 9.11 同時多発テロの大幅悪化に比肩する米 12 月製造業景況感の大幅悪化となって何らかの合意形成が期待される。

「次世代 AI 計画」でハイテク覇権狙う中国

ある中国専門家が「アリババ集団はじめ約 600 社の企業を擁して中国『次世代 AI 計画』がその武器である量子コンピュータの研究開発に邁進、すでに中国科学院は昨年 3 月にアリババと提携し量子コンピューティング・クラウドサービスを開始、虎視眈々と世界ハイテク No1 を狙いつつある」と打ち明ける。

すでに中国東部の安徽(あんき)省合肥市には 100 億ドルを投じた「国家研究中心」が建設中で、共産党員であるアリババのジャック・マー会長も自ら 150 億ドルを投じ、「もはや IBM やマイクロソフトをコピーしようとは思わない。目指すは、現在の業界リーダーを追い越すこと」と豪語する。

中国の IT (情報通信技術) をはじめとする起業数は 1 日に 1.6 万社といわれ、スタートアップ企業群は中国政府の支援の下、国家戦略通りに成長している。

膨大な起業数だけに新陳代謝も激しく、2010 年移行に創業された TMD の 3 社、頭条(トウティアオ)、美团(メイツァン)、滴滴(ディディ)が、今や中国 3 大ネット企業 BAT (百度、アリババ、ティンセント) にとって代ろうとしている。

すでに、スマホではファーウェイが 18 年に米アップルを追い越し、オッポ、小米(シャオメヤ)と合わせれば 1 位の韓国サムスンを上回る。

携帯通信基地局でもファーウェイが世界シェア 28% とスウェーデンのエリクソンを抜いて首位に躍進、中国 ZET を含めると中国勢が 40% 強のシェアを占める。

そして、次世代通信技術の 5G が本格化する 2027 年に、中国は世界の 50% の通信インフラ網を握る目標を掲げている。むしろ、インフラ網を支配すれば、通信情報を抜き取ることが一段と容易になる。

方や米国は、AI 開発は基本的に民間 IT 大手まかせで、国防総省の軍事共同 AI 開発はこれから。量子コンピュータ推進を目指す 5 年で予算わずか 8 億ドルの「国家量子イニシアティブ法」は素案の段階

にすぎない。

中国の躍進はハイテクの技術だけではない。すでに経済力でも急速に米国に接近し、為替レート換算の GDP は未だ米国を下回るが、購買力平価 GDP でみればすでに米国を追い越している。

さらに、貿易に限れば、中国は今や米国や日本、韓国にインドを含む 53 ヶ国で最大の貿易相手国であり、米国の 37 ヶ国の最大貿易相手国を凌駕する。

軍事費こそ未だ米国の水準には達していないが、アジアでは圧倒的に巨大な軍事大国であり、サイバー攻撃などではすでに米国に匹敵する。

米国はオバマ政権まで、軍事力や技術力の圧倒的優位が揺るがず、経済成長が中国の民主化をもたらすと期待し「関与政策」を続けてきた。だが、2010 年代に入りこの 2 つの前提が怪しくなった。

中国は民主化どころか、言論弾圧を強め、東・南シナ海で強圧行動をとるようになった。特に、憲法改正による国家主席の任期撤廃は、まさに中国は民主化しないとの宣言に他ならない。

自らの情報空間は遮断しつつ世界の情報空間から非合法に情報をかき集め技術面で急速に能力を高め、「製造業 2025 年」を掲げ世界覇権を狙っている。

習近平国家主席は 18 年 3 月の全人代(全国人民代表大会)で憲法を改正し、国家主席の任期を廃止、自ら産業政策「中国製造 2025」を掲げ、民主化のための政治改革でなく、権威主義体制を強化しつつ世界最先端の産業技術力を身に付けると宣言した。

中国はマルクス・レーニン主義を標榜しつつも自由主義的な政治体制でなくとも経済発展が可能だとする新たなモデルを提示している。かかる国家主義的な行動を放置すれば、米国の技術優位が揺らぎ、軍事的優越すら中国に与えてしまいかねない。米中対立が「貿易戦争」の域を超え世界覇権を巡る米中「新冷戦」に昇華したことが貿易交渉の前途に暗雲となっている。

リーマン危機と 9.11 テロ並み米景況感悪化

一方、NY 金融筋は「米中貿易戦争を仕掛けたトランプ大統領が投げ放った関税ブーメランに米経済が強打されつつあり、何等かの合意形成で 25% への関税引き上げを回避しなければ米経済はさらに返り血を浴びる」と懸念する。

ダウ平均株価は 7 日、先週末の 700 ドル超の大幅高の大きな反動もなくパウエル FRB 議長の金融「正常化」利上げを急がない姿勢や米中交渉の進展を感じさせるニュースに続伸して引けた。だが、好材料が続いたにも拘わらず、ダウ平均は午後に入り上げ幅を徐々に縮めた。伸び悩みの懸念材料の一つは依

然として米中貿易交渉の帰趨である。

大統領が投げた関税ブーメランに米経済が強打されつつある証左に、米 12 月 ISM 製造業景況指数の大幅悪化がある。

同景況感指数は 54.1 と事前予想 57.5 を大幅に下回り、前月 (59.3) からの 5.2pt という悪化幅はかつてリーマンショック直後の 08 年 10 月、01 年 9.11 同時多発テロ事件発生時の 2 回しかない。

トランプ政権が鉄鋼・アルミ関税を 3 月に発動し、6 月からは EU、カナダ、メキシコに拡大、さらに通商法 301 条を根拠とした対中関税措が 7 月 6 日発動。8 月にはメキシコとの新 NAFTA 再交渉で合意したが、中国には厳格な姿勢を維持、9 月 24 日に自動車関税や対中知財関税として第 3 弾 2000 億ドルの関税を発動、12 月 1 日の米中首脳会談で 90 日間猶予の「休戦」となったが、株安・原油安と相まって米製造業の景況感が大幅悪化を余儀なくされた。

米 12 月 ISM 製造業景況感指数の内訳をみると、「生産」54.3 (11 月 60.6) 約 6 年ぶり大幅低下、16 年 10 月以来の低水準、「新規受注」51.1 (11 月 62.1) 約 5 年ぶり大幅低下、16 年 8 月以来の低水準。さらに「雇用」56.2 (11 月 58.4) 6 ヶ月ぶり低水準、「在庫」51.2 (11 月 52.9) 6 ヶ月平均 52.8、「仕入れ価格」54.9 (11 月 60.7) 17 年 6 月以来の低水準一である。

米製造業は引き続き拡大を維持しつつ仕入れ価格低下が追加関税で混乱したサプライチェーンの改善を示すも、需要の軟化に水準自体が大幅低下、新規受注に至っては最近の最低水準に落ち込んだ。

こうした ISM 製造業景況感の悪化は、米 12 月

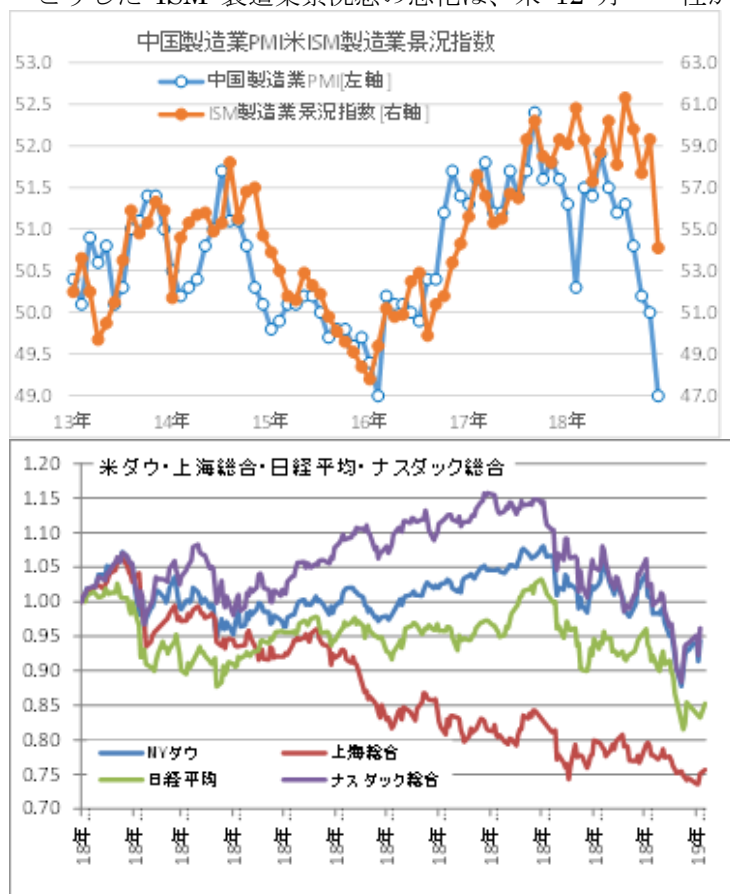
IHS マークイット製造業 PMI (確報値 : 53.8 と予想と速報値 53.9 比下ぶれ 17 年 9 月以来の低水準) でも確認された。米 12 月 IHS マークイット製造業 PMI の内訳は、「新規受注」= 15 ヶ月ぶり低水準、「ビジネス信頼感」= 16 年 10 月以来の低水準、「雇用」= 1 年半ぶり低水準、「仕入れ価格」= 11 ヶ月ぶり水準へ低下、「見通し」= 約 2 年ぶりの低水準一等である。

かかる米製造業 PMI の下振れ要因としては、1) 稼働能力の制限 (人手不足の広がり)、2) 需要鈍化と追加関税措置への懸念、3) 3 分の 2 の製造業者が追加関税を価格転嫁、4) 米中報復関税による在庫縮小と支出の慎重化一等が指摘される。

確かに、米中両国はそれぞれ足元では米国が 3% 台、中国は 6% 台と高成長を維持し、中国の対米輸出も全体では増えている。だが、7 月 6 日に発動した自動車など第 1 弾 (340 億ドル分) の対象品目では 5-6 月は伸びが拡大した後、7 月から減少に転じた。

8 月 23 日に発動した集積回路など第 2 弾 (160 億ドル分) も一時的な増加後、9 月に減少となった。個別品目では産業用ロボットが 7 月の 150 万ドルから減少に転じ、前年同月比で 9 月が -54%、10 月は -68% と大きい。

いずれにせよ、米中「貿易戦争」の不確実性が続く限り、米製造業の景況感の急速な好転は期待できず、交渉決裂となれば関税引き上げで米景気後退リスクが高まる。「勝者なき貿易戦争」に終止符を打ち、テクノヘゲモニー (技術覇権) 抗争へ特化する可能性がある。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。